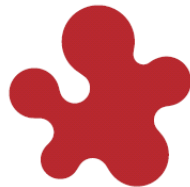


平成27年度

財 務 諸 表

第8期事業年度



公立はこだて未来大学
FUTURE UNIVERSITY HAKODATE

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

公立大学法人 公立はこだて未来大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

1 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細	12
2 たな卸資産の明細	13
3 無償使用財産等の明細	13
4 PFIの明細	13
5 有価証券の明細	13
6 出資金の明細	13
7 長期貸付金の明細	13
8 長期借入金の明細	13
9 引当金の明細	13
10 資産除去債務の明細	14
11 保証債務の明細	14
12 資本金および資本剰余金の明細	14
13 積立金等の明細および目的積立金等の取崩しの明細	14
14 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	15
15 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	15
16 役員および教職員の給与の明細	16
17 開示すべきセグメント情報	16
18 業務費および一般管理費の明細	17
19 寄附金の明細	20
20 受託研究の明細	20
21 共同研究の明細	20
22 共同事業の明細	20
23 科学研究費補助金等の明細	21
24 上記以外の主な資産および負債の明細	21
25 関連公益法人等の明細	22

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,889,900,000
建物	7,717,300,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,860,055,323</u>	4,857,244,677
構築物	16,459,709	
減価償却累計額	<u>△ 11,371,840</u>	5,087,869
工具器具備品	1,727,038,312	
減価償却累計額	<u>△ 553,882,136</u>	1,173,156,176
図書		407,385,863
美術品・収蔵品		11,764,417
車両運搬具	7,242,957	
減価償却累計額	<u>△ 2,001,685</u>	5,241,272
有形固定資産合計		8,349,780,274
2 無形固定資産		
特許権		2,735,346
ソフトウェア		908,362
特許権仮勘定		2,241,140
その他の無形固定資産		<u>2,000</u>
無形固定資産合計		5,886,848
3 投資その他の資産		
長期前払費用		32,631
敷金・保証金		4,439,100
その他の投資その他の資産		<u>34,330</u>
投資その他の資産合計		4,506,061
固定資産合計		8,360,173,183
II 流動資産		
現金及び預金		430,679,878
前払費用		1,871,054
未収収益		62,604
未収金		18,443,518
立替金		<u>3,277</u>
流動資産合計		451,060,331
資産合計		<u>8,811,233,514</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	149,834,075		
資産見返寄附金	20,946,983		
資産見返物品受贈額	<u>319,373,705</u>	490,154,763	
引当金		2,616,730	
長期リース債務		<u>874,126,742</u>	
固定負債合計			1,366,898,235
II 流動負債			
寄附金債務		37,269,134	
前受受託研究費等		5,746,384	
未払金			
短期リース債務	241,431,313		
その他の未払金	<u>171,477,460</u>	412,908,773	
未払費用		11,799,934	
前受金		4,430,515	
預り科学研究費補助金等		15,379,469	
預り金		<u>3,175,681</u>	
流動負債合計			<u>490,709,890</u>
負債合計			<u>1,857,608,125</u>
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		<u>9,607,200,000</u>	
資本金合計			9,607,200,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		16,310,617	
損益外減価償却累計額		△ 2,860,055,323	
損益外減損損失累計額		<u>△ 105,100</u>	
資本剰余金合計			△ 2,843,849,806
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		12,953,618	
目的積立金		106,053,285	
当期末処分利益		71,268,292	
(うち当期総利益)	(71,268,292)	
利益剰余金合計			<u>190,275,195</u>
純資産合計			<u>6,953,625,389</u>
負債純資産合計			<u>8,811,233,514</u>

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	234,623,547		
研究経費	199,559,551		
教育研究支援経費	411,422,428		
受託研究費等	83,770,066		
受託事業費等	23,051,222		
役員人件費	120,209,055		
教員人件費	678,551,130		
職員人件費	212,403,505	1,963,590,504	
一般管理費		374,093,332	
財務費用			
支払利息	48,493,108	48,493,108	
雑損		777,018	
経常費用合計			2,386,953,962
経常収益			
運営費交付金収益		1,501,581,900	
授業料収益		590,713,610	
入学金収益		76,003,400	
検定料収益		18,665,400	
受託研究等収益			
国または地方公共団体からの受託研究等収益	14,296,520		
国または地方公共団体以外からの受託研究等収益	83,422,085	97,718,605	
受託事業等収益			
国または地方公共団体からの受託事業等収益	18,080,000	18,080,000	
寄附金収益		16,164,532	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	13,921,317		
資産見返寄附金戻入	6,944,614		
資産見返物品受贈額戻入	4,366,505	25,232,436	
財務収益			
受取利息	67,383	67,383	

雑益

校舎維持管理費負担金	2,642,533	
教員住宅使用料一部負担金	21,880,430	
科学研究費補助金等間接経費収入	16,521,169	
大学入試センター試験実施経費収入	3,421,776	
その他の雑益	12,798,581	57,264,489
経常収益合計		<u>2,401,491,755</u>
経常利益		<u>14,537,793</u>

臨時損失

固定資産除却損		501,433
臨時損失合計		<u>501,433</u>

当期純利益		14,036,360
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>57,231,932</u>
当期総利益		<u><u>71,268,292</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 700,105,118
	人件費支出	△ 966,832,291
	その他の業務支出	△ 302,022,420
	運営費交付金収入	1,507,139,384
	授業料収入	570,901,830
	入学金収入	76,003,400
	検定料収入	18,665,400
	受託研究等収入	97,007,148
	受託事業等収入	18,080,000
	寄附金収入	11,720,500
	預り科学研究費補助金等収支差額	2,713,630
	その他の預り金収支差額	△ 1,778,314
	その他の業務収入	47,852,066
	業務活動によるキャッシュ・フロー	379,345,215
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 27,780,040
	投資その他の資産の取得による支出	△ 221,180
	定期預金の預入による支出	△ 1,234,073,021
	定期預金の払戻による収入	1,264,068,634
	小計	1,994,393
	利息および配当金の受取額	65,476
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,059,869
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 232,057,196
	小計	△ 232,057,196
	利息の支払額	△ 48,493,108
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,550,304
IV	資金増加額	100,854,780
V	資金期首残高	195,752,077
VI	資金期末残高	296,606,857

利益の処分に関する書類

第7期事業年度

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		71,268,292
	当期総利益	71,268,292	
II	利益処分額		
	積立金		0
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	<u>71,268,292</u>	<u><u>71,268,292</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	1,963,590,504	
	一般管理費	374,093,332	
	財務費用	48,493,108	
	雑損	777,018	
	臨時損失	501,433	2,387,455,395
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 590,713,610	
	入学金収益	△ 76,003,400	
	検定料収益	△ 18,665,400	
	受託研究等収益	△ 97,718,605	
	受託事業等収益	△ 18,080,000	
	寄附金収益	△ 16,164,532	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 1,579,012	
	資産見返寄附金戻入	△ 6,944,614	
	財務収益	△ 67,383	
	雑益	△ 40,743,320	△ 866,679,876
	業務費用合計		1,520,775,519
II	損益外減価償却等相当額		217,526,188
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		0
VI	引当外賞与増加見積額		738,244
VII	引当外退職給付増加見積額		51,250,226
VIII	機会費用		
	国または地方公共団体財産の無償または		
	減額された使用料による貸借取引の機会費用	501,428	
	地方公共団体出資の機会費用	0	501,428
IX	行政サービス実施コスト		<u>1,790,791,605</u>

(注) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局行政経営支援室, 総務省自治財政局公営企業課, 総務省自治財政局財務調査課)に基づき, 0%で計算しています。

注 記 事 項

I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益および授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年	～	47年
構築物	12年	～	20年
工具器具備品	4年	～	15年
車両運搬具	4年	～	6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。また、受託研究等収入で購入した償却資産については、受託研究期間で償却しています。なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

3 賞与に係る引当金および見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から、前期末の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金および見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、法人採用職員にかかる退職一時金については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員および教職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合要支給額を控除して計算しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算にあたっては、平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室，総務省自治財政局公営企業課，総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 61,398,778円

2 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 387,228,795円

(函館市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成28年3月31日

現金及び預金	430,679,878円
うち定期預金	△134,073,021円
資金期末残高	<u>296,606,857円</u>

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による受入れ

工具器具備品	6,906,503円
美術品・收藏品	1,000,000円
少額備品	6,204,753円
	<u>14,111,256円</u>

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、函館市からの派遣職員に係る金額 4,364,497円が含まれています。

Ⅴ 減損会計について

該当事項はありません。

Ⅵ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅶ 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債等に限定しています。

また、預金については全て元本及び利息が保証されており、保有に伴うリスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期日末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	430,679,878	430,679,878	—
(2)長期リース債務	(874,126,742)	(941,046,120)	△ 66,919,378
(3)未払金	(412,908,773)	(452,027,764)	△ 39,118,991
短期リース債務	(241,431,313)	(280,550,304)	△ 39,118,991
その他の未払金	(171,477,460)	(171,477,460)	—

(注1)負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金について

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(2)長期リース債務、(3)未払金について

これらの時価のうち、リース債務については割引現在価値法により算定しています。それ以外については帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

IX 資産除去債務関係

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI 財務諸表の表示単位

すべて円単位により表示しています。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産										
建物	7,717,300,000	-	-	7,717,300,000	2,860,055,323	217,526,188	-	-	-	4,857,244,677
(特定償却資産)										
計	7,717,300,000	-	-	7,717,300,000	2,860,055,323	217,526,188	-	-	-	4,857,244,677
有形固定資産										
構築物	16,459,709	-	-	16,459,709	11,371,840	1,434,003	-	-	-	5,087,869
(特定償却資産以外)										
工具器具備品	368,095,343	1,364,023,919	5,080,950	1,727,038,312	553,882,136	290,994,701	-	-	-	1,173,156,176 (注)
図書	399,149,570	8,610,130	373,837	407,385,863	-	-	-	-	-	407,385,863
車両運搬具	3,898,709	3,344,248	-	7,242,957	2,001,685	961,152	-	-	-	5,241,272
計	787,603,331	1,375,978,297	5,454,787	2,158,126,841	567,255,661	293,389,856	-	-	-	1,590,871,180
非償却資産										
土地	1,889,900,000	-	-	1,889,900,000	-	-	-	-	-	1,889,900,000
美術品・收藏品	10,764,417	1,000,000	-	11,764,417	-	-	-	-	-	11,764,417
計	1,900,664,417	1,000,000	-	1,901,664,417	-	-	-	-	-	1,901,664,417
有形固定資産の合計										
土地	1,889,900,000	-	-	1,889,900,000	-	-	-	-	-	1,889,900,000
建物	7,717,300,000	-	-	7,717,300,000	2,860,055,323	217,526,188	-	-	-	4,857,244,677
構築物	16,459,709	-	-	16,459,709	11,371,840	1,434,003	-	-	-	5,087,869
工具器具備品	368,095,343	1,364,023,919	5,080,950	1,727,038,312	553,882,136	290,994,701	-	-	-	1,173,156,176
図書	399,149,570	8,610,130	373,837	407,385,863	-	-	-	-	-	407,385,863
美術品・收藏品	10,764,417	1,000,000	-	11,764,417	-	-	-	-	-	11,764,417
車両運搬具	3,898,709	3,344,248	-	7,242,957	2,001,685	961,152	-	-	-	5,241,272
計	10,405,567,748	1,376,978,297	5,454,787	11,777,091,258	3,427,310,984	510,916,044	-	-	-	8,349,780,274
無形固定資産										
特許権	867,030	2,297,777	-	3,164,807	429,461	275,924	-	-	-	2,735,346
ソフトウェア	9,199,764	-	702,000	8,497,764	7,589,402	664,440	-	-	-	908,362
特許権仮勘定	4,373,017	688,156	2,820,033	2,241,140	-	-	-	-	-	2,241,140
その他の無形固定資産	107,100	-	-	107,100	-	-	105,100	-	-	2,000
計	14,546,911	2,985,933	3,522,033	14,010,811	8,018,863	940,364	105,100	-	-	5,886,848
投資その他の資産										
長期前払費用	36,186	32,631	36,186	32,631	-	-	-	-	-	32,631
敷金・保証金	4,231,100	208,000	-	4,439,100	-	-	-	-	-	4,439,100
その他の投資その他の資産	21,150	13,180	-	34,330	-	-	-	-	-	34,330
計	4,288,436	253,811	36,186	4,506,061	-	-	-	-	-	4,506,061

(注) 工具器具備品の当期増加額1,364,023,919円のうち、主なものは、以下のとおりです。

ファイナンス・リース(ネットワークシステム等)

1,344,924,000円

2 たな卸資産の明細
該当事項はありません。

3 無償使用財産等の明細
該当事項はありません。

4 P F I の明細
該当事項はありません。

5 有価証券の明細
該当事項はありません。

6 出資金の明細
該当事項はありません。

7 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

8 長期借入金の明細
該当事項はありません。

9 引当金の明細

(1) 引当金の明細

退職給付引当金以外の引当金はありません。

(2) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職一時金に係る債務	1,161,812	1,454,918	-	2,616,730	
退職給付引当金	1,161,812	1,454,918	-	2,616,730	

1 0 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

1 1 保証債務の明細

該当事項はありません。

1 2 資本金および資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	9,607,200,000	—	—	9,607,200,000	
	計	9,607,200,000	—	—	9,607,200,000	
資本剰余金	資本剰余金					(注1)
	運営費交付金	2,458,100	208,000	—	2,666,100	
	無償譲与	12,644,517	1,000,000	—	13,644,517	
	計	15,102,617	1,208,000	—	16,310,617	
	損益外減価償却累計額	2,642,529,135	217,526,188	—	2,860,055,323	(注2)
	損益外減損損失累計額	105,100	—	—	105,100	
	差引計	△ 2,627,531,618	218,734,188	—	△ 2,843,849,806	

(注1) 資本剰余金の当期増加額は、非償却資産の増加によるものです。

(注2) 損益外減価償却累計額の当期増加額は、特定償却資産の償却によるものです。

1 3 積立金等の明細および目的積立金等の取崩しの明細

(1) 積立金等の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	前中期目標期間繰越積立金相当額	70,185,550	—	57,231,932	12,953,618	(注1)
目的積立金	教育研究推進・施設設備等整備積立金相当額	—	106,053,285	—	106,053,285	(注2)
計		70,185,550	106,053,285	57,231,932	119,006,903	

(注1) 当期減少額は、教育研究の質の向上にかかる費用の支出のため前中期目標期間繰越積立金を取り崩したことによる減少です。

(注2) 当期増加額は、平成26事業年度の利益処分額を計上しています。

(2) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金 取崩額	目的積立金相当額	57,231,932	費用の支出
計		57,231,932	

1 4 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成27年度	—	1,507,139,384	1,501,581,900	5,349,484	208,000	1,507,139,384	—
計	—	1,507,139,384	1,501,581,900	5,349,484	208,000	1,507,139,384	—

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成27年度交付分	計
期間進行基準	1,501,581,900	1,501,581,900
計	1,501,581,900	1,501,581,900

1 5 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

該当事項はありません。

1 6 役員および教職員の給与の明細

(単位:円, 人)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	49,655,114	4	61,538,415	2
	非常勤	225,000	1	—	—
	計	49,880,114	5	61,538,415	—
教職員	常 勤	710,709,836	105	2,304,656	2
	非常勤	25,037,774	67	—	—
	計	735,747,610	172	2,304,656	—
合 計	常 勤	760,364,950	108	63,843,071	4
	非常勤	25,262,774	69	—	—
	計	785,627,724	177	63,843,071	4

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学役員報酬規程および公立大学法人公立はこだて未来大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学職員給与規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学職員退職手当規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学非常勤講師就業規則, 公立大学法人公立はこだて未来大学契約職員就業規則および公立大学法人公立はこだて未来大学臨時契約職員就業規則等に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は, 年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 上記の支給額には, 法定福利費は含まれていません。

(注5) 上記の支給額には, 受託研究費等および受託事業費等による人件費は含まれていません。

1 7 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

18 業務費および一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	20,252,616	
備品費	807,500	
印刷製本費	9,717,564	
水道光熱費	39,516,489	
旅費交通費	19,916,879	
通信運搬費	5,962,361	
賃借料	5,678,964	
車輛燃料費	51,698	
修繕費	68,050	
損害保険料	37,716	
広告宣伝費	8,640,820	
諸会費	2,366,160	
会議費	522,246	
報酬	7,203,445	
業務委託料	74,241,819	
手数料	5,084,293	
奨学費	31,746,150	
減価償却費	1,272,552	
図書費	31,289	
医薬材料費	4,936	
雑費	1,500,000	234,623,547
研究経費		
消耗品費	39,599,207	
備品費	16,559,083	
印刷製本費	232,886	
水道光熱費	9,459,705	
旅費交通費	68,218,519	
通信運搬費	5,482,806	
賃借料	1,996,370	
車輛燃料費	30,506	
修繕費	484,638	
損害保険料	28,340	
諸会費	9,300,561	
報酬	12,931,553	
業務委託料	18,334,323	
手数料	5,028,015	
減価償却費	11,548,759	
図書費	323,280	
租税公課	1,000	199,559,551
教育研究支援経費		
消耗品費	13,389,067	
備品費	2,985,204	
印刷製本費	407,268	
水道光熱費	5,992,590	
旅費交通費	3,475,111	
通信運搬費	51,733,184	
賃借料	4,997,685	
車輛燃料費	256,807	
保守費	3,935,860	
修繕費	1,764,568	
損害保険料	52,610	
諸会費	246,224	
会議費	87,000	
報酬	1,434,595	
業務委託料	135,777,885	
手数料	416,069	
減価償却費	182,057,793	

図書費		19,268	
支払リース料		2,390,184	
交際費		3,456	411,422,428
受託研究費等			
消耗品費		12,719,967	
備品費		4,972,002	
旅費交通費		12,693,844	
通信運搬費		1,129,581	
賃借料		955,599	
車輛燃料費		4,845	
修繕費		2,145,744	
諸会費		980,986	
報酬		3,022,260	
手数料		23,800,875	
給料等		7,831,440	
通勤手当		218,000	
賞与		602,280	
法定福利費		1,296,168	
減価償却費		11,396,475	83,770,066
受託事業費等			
消耗品費		639,962	
旅費交通費		2,943,380	
通信運搬費		345,761	
賃借料		777,538	
報酬		235,585	
業務委託料		3,521,700	
手数料		139,304	
給料等		5,873,753	
通勤手当		100,800	
賞与		1,942,920	
法定福利費		1,559,297	
減価償却費		4,971,222	23,051,222
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	35,100,064		
通勤手当	420,600		
退職給付費用	61,538,415		
賞与	14,134,450		
法定福利費	8,790,526	119,984,055	
非常勤役員人件費			
報酬	225,000	225,000	120,209,055
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料等	389,613,076		
通勤手当	4,729,890		
賞与	147,301,324		
退職給付費用	2,304,656		
法定福利費	121,299,183	665,248,129	
非常勤教員人件費			
給料等	13,262,950		
法定福利費	40,051	13,303,001	678,551,130

職員人件費			
常勤職員人件費			
給料等	127,775,914		
通勤手当	2,389,350		
賞与	38,900,282		
退職給付費用	1,454,918		
法定福利費	28,428,123	198,948,587	
非常勤職員人件費			
給料等	8,821,087		
通勤手当	365,280		
賞与	2,588,457		
法定福利費	1,680,094	13,454,918	212,403,505
一般管理費			
消耗品費		12,376,660	
印刷製本費		252,450	
水道光熱費		36,930,891	
旅費交通費		4,333,993	
通信運搬費		2,246,726	
賃借料		65,611,636	
車輛燃料費		448,462	
福利厚生費		1,095,106	
保守費		28,393,530	
修繕費		12,304,592	
損害保険料		691,647	
広告宣伝費		75,600	
諸会費		974,622	
会議費		26,344	
報酬		80,000	
業務委託料		121,864,365	
手数料		2,502,149	
減価償却費		83,083,419	
交際費		27,540	
租税公課		73,100	
雑費		700,500	374,093,332
業務費および一般管理費合計			2,337,683,836

1 9 寄附金の明細

(単位:円, 件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
平成27年度	27,831,756	74	
計	27,831,756	74	

(注) 当期受入のうち 43件, 14,111,256円は, 現物寄附によるものです。

2 0 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成27年度	—	69,923,442	69,636,531	286,911
計	—	69,923,442	69,636,531	286,911

2 1 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成27年度	2,540,329	31,001,218	28,082,074	5,459,473
計	2,540,329	31,001,218	28,082,074	5,459,473

2 2 共同事業の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
平成27年度	—	18,080,000	18,080,000	—
計	—	18,080,000	18,080,000	—

2 3 科学研究費補助金等の明細

(単位:円, 件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
基盤研究A	(1,110,000) 333,000	2	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究B	(20,951,031) 5,173,200	15	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究C	(15,205,000) 4,561,500	19	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦的萌芽研究	(8,800,000) 2,640,000	12	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究A	(4,400,000) 1,320,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究B	(2,100,000) 630,000	3	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(1,800,000) 270,000	2	独立行政法人 日本学術振興会
計	(54,366,031) 14,927,700	54	

(注1) 当期受入額欄の下段には、間接経費相当額を記載し、上段の括弧内に直接経費相当額を外数で記載しています。

(注2) 分担金分を含めて記載しています。

(注3) 当期受入額と損益計算書における科学研究費補助金等間接経費収入との差額は、翌年度繰越額を前受金処理したことによるものです。

2 4 上記以外の主な資産および負債の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
小 口 現 金	5,000	
普 通 預 金	296,601,857	
定 期 預 金	134,073,021	
計	430,679,878	

(2) 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
構 築 物	5,087,869	
工具器具備品	3,467,998	
図 書	310,817,838	
計	319,373,705	

(3) その他の未払金の明細

(単位:円)

債 主	金 額	摘 要
東日本電信電話(株)	17,306,568	
広告社(株)札幌支社	8,370,000	
(株)石田文具	8,182,882	
(株)トーショウビルサービス	7,075,995	
(財)函館市住宅都市施設公社	6,515,640	
(株)近藤商会	5,998,502	
教職員(53名)	69,211,053	
学生(72名)	2,376,190	
その他	46,440,630	短期リース債務 199,182円
計	171,477,460	

2 5 関連公益法人等の明細

該当事項はありません。